

『若者自立塾』から見たニートの立ち直り学習 3

坂口 順治

(日本社会事業大学大学院)

〔要旨〕

本報告は「若者自立・挑戦プラン」の一環として創設された「若者自立塾」の活動3年目の時点で、研修経過や内容等を検証考察した実践研究報告である。

3カ月の合宿共同生活を修了後、就労した人へのインタビュー、直接担当のスタッフの声、観察を通しての研修内容や行動変化にいたる要因等を考察した。

結果は、合宿共同生活を通して、スタッフや仲間との出会い、多様なダイナミックな体験学習が、若者自身の行動に変化をもたらし、就労へと結びついていった。

今後の課題は、多様なプログラムの開発と展開、スタッフの能力向上、働く意欲の明確化、支援活動団体の連携、共働体制づくりが必要である。

1. はじめに

2003年(平成15年)、政府の各省庁が連携して「若者・自立挑戦プラン」を策定し、具体的な政策のアクション・プランをスタートさせた。キャリア教育の充実、ジョブ・カフェの拡充、日本版デュアルシステムの推進など、調査等を含めて多彩な実践的活動を展開した。中でも、厚生労働省の「若者自立塾」の創出事業は、ニートを対象にした3カ月の合宿共同生活の研修を体験して、就労につなげる画期的な事業であった。

従来から青少年に対する施策は、多種多様なコンセプトで、理想的なイメージを描く多くの対策が提出されたが、提言や調査報告書の論評の域を出ないで、しかも短期間で政策が変更になることもあり、実行性に疑問があった。そうした中で、若者自立塾の実施コンセプトは、対象の人数が少数ではあるが、実際に社会的に閉じこもっている若者を連れだして、一定期間、時間と空間を共有する集団生活を通して、生活態度や価値観に変化をもたらそうという意欲的な試みであった。その冒険的教育研修の施策を敢行した。

この報告は、活動3年目を経過した若者自立塾の研修過程を報告し、その経験から得た知見を参考資料として、今後の青少年教育に役立てるために提供するものである。

若者自立塾支援センターの案内冊子には「若者自立塾」について、次のように記している。すなわち「若者自立塾とは、相当期間、教育訓練も受けず、就労することもできない若年者の方に対し、1回20名を限度にして、合宿形式による集団生活の中での、生活訓練、労働体験等を通じて、社会人、職業人として必要な基本的能力の獲得、労働観の醸成を図るとともに、働くことについての自信と意欲を身に付けることにより、就労等につなげることを目的としています」と述べている。

自立塾の研修コンセプトは、各塾の独自性を尊重した教育方針で行われており、一律性を強調したり中央からの指示でコントロールされることはない。しかし、共通した考え方が通底奏音のようにある。それは信頼(Trust)、学習(Learning)、仲間(Associate)、挑戦(Challenge)のキーワードになる。ニートになった若者は共通して親や他人、さらには社

会に対して不信感をもったために生じている。信頼は、心身ともに閉ざしている不信頼の関係を回復するために、真実な出会いが生じる関係の回復を、塾生活によって得ようと図っている。学習は、共同生活によって得られる生活習慣の体得、共同作業などの協力体験の相互学習、就労へとつなげる技能学習などである。仲間は、合宿生活でスタッフも塾生も協力し合う生活体験を築くことである。それによってつながっている連帯感を醸成する。挑戦は、未知なものへと立ち向かう勇気である。共同生活を踏み台にして、自発的で積極的に新しい世界へ飛び込んでいく生活態度である。信頼し合い、仲間づくりを体験し、種々の学習をして、新しい世界へ挑戦していく行動変化を意図したコンセプトである。

入塾条件としては、原則として義務教育課程修了後1年以上経過し、1年以上前から現在に至るまで、仕事をしていない、求職活動を行っていない、学校に行っていない、職業訓練を受けていない、あるいは過去に求職活動を行った人で、35歳ぐらいまでの未婚の人を対象にしている。

3カ月の訓練研修の費用は、各塾によって異なるが補助金もあり、就労につながる生活訓練、労働体験、資格取得プログラム等も含み、フォローアップの世話もしている。

2005年の発足当初は20の塾で開始した。翌年には5団体が増加して合計25団体にし、現在は全国に合計30団体30の塾活動を展開している。

2、若者自立塾の現状

第1表は、2008年（平成20）2月末現在の塾生の統計である。若者自立塾支援センターが発表したもので、受け入れ数は、若者自立塾を開設してからのトータル人数である。在籍数は、現在入塾して共同生活をしている現状である。退塾数は、入塾したが途中で病気等の理由で3カ月の共同生活を全うすることが出来なかった人数である。卒塾数は、3カ月の共同生活を全うした修了者数である。この数字は全て就労につながったわけではない。正式雇用を得た人が多いが、ハローワークに出入りして求職中の人もおれば、修学した人もおり、就職待機中の人もある。しかし、一応の3か月の合宿共同生活の研修を終えたという、いわば脱ニートともいえるのである。男女比は、断然男子が多く約8割を占めている。女子は家事労働という形で、塾に入る機会を避けている傾向があると思われる。

表-1 若者自立塾 30団体 実施状況 2008.2.29. 現在 累計						
	受入数	男子	女子	在籍数	退塾数	卒塾数
	1761	1496	275	83	149	1529

この表から読みとれるのは、世間ではニートが約60万人といわれながら、この3年間で約1800人のニートを受け入れただけにとどまっていることである。この数字は少ないと読むかどうかは立場によって異なる。ニートの当人にとっては、絶対的なもので、自分の人生に最大の影響を与えられた機会であり、統計数字の問題ではなくなる。教育的視点から見るとき、一人の人間に大きな関わりをもったことに意味がある。

若者自立塾の創設からの教育的活動の内容については、すでに報告している論集（坂口2006）¹⁾（坂口2007）²⁾に詳しいので省略し、第3年目の特徴を列記すると次のようになる。

第1は若者自立塾への関心は、当初に比較して減少してきたことである。ニートという言葉が流行語のトップのランキングに並んだ最初の頃には、マスコミも取り上げて世の中の関心も集中した。しかし流行語の一過性もあり、世の中もやや不景気を脱した感がある。就職状況も好転しつつある状況によって、自立塾への関心も入塾に対する問い合わせも陰りを見せてきた。その傾向が全体的に入塾者を減少させている。(ちなみに3年前は入塾問い合わせ電話の約10%が入塾につながっていたが、現在は約1%程度になっている)

第2は関連領域との連携が緊密に図られるようになったことである。サポート・ステーションやハローワークの機関など、就労や修学に結びつく機関との連絡調整が、以前に比較して、より機能的に行えるようになった。したがって就労や体験労働などを含む学習の機会も便宜を計ってもらえることが多く、塾運営に関してもより効果的にすすめるようになった。それがために、入塾募集も就労関係のネットワークが広がった。さらにキャリアコンサルタントとの連携が就労にかかわって展開されるようになりつつある。

一方、塾間の連絡や相互協力がスムーズに行われるようになってきた。スタッフの相互研修会を開いたり、近隣の塾生間同士でレクリエーションの交歓会を開いたり、対抗試合を行って親睦を兼ねた研修を行っているのが特徴的である。

こうしたイベントが自立塾間で相互に行われることによって、全体的に塾活動が活発化している。それぞれの塾の理念が違っていても、スタッフや塾生の交流体験が効果的な研修につながっている。また、地域によっては塾の運営に地元企業がより積極的にボランティア活動に参加していただけるようになり、連携が強化されつつある。

第3はプログラムの多様性が盛り込まれてきた。体験学習の中には、動物や植物を育てるというプログラムが増加している。植物を育てる果樹園農業や畑仕事の農業体験。アニマル・セラピーに通じるようなドッグ・シッターなどが例にあげられる。塾生が犬の世話を担当することによって、生きものを育て、犬にとっては自分が必須の存在であるという自覚をもつようになり、犬との対話から心が開いていくようになった。その体験を仲間に話すことによってコミュニケーションが豊かになり、心のうるおいが増して生活意欲の向上につながっている。こうした人間の五感のコミュニケーションを広げていく体験が相互刺激になって、種々な発想や積極的な行動へと駆り立てていく学習につながっている。こうした傾向から、合宿研修の長さが3カ月間でよいのかどうかを検討している。

さらに、新しい試みとして自立塾の卒業生やスタッフが協力し合って、自主的な合同合宿形式の「若者自立塾。塾生による若者サミット」を開催した。スタッフ、塾生、ボランティア、卒業生、行政関係者、若者に関心のある地域の人たちが交流の時と場をもった。これはコミュニティの人々との有機的なつながりをもち、塾生と地域の人たちとの交流を通じて、若者がより積極的に生きていく地盤づくりに役立った。

スタッフについては、各塾の運営方針によるので共通したスタンスがあるわけではなく、各塾の独自の教育方針で活躍をしている。専任のスタッフは1人の塾もあれば、5人のところもある。多くはパートやボランティアのスタッフで若者と接している。共通しているのは志をもった支援者であること、若者と生活を共にすることに生き甲斐を感じている教育者である。

以上は3年目を経過した現在の特徴的なものである。塾生の募集、多彩なプログラムの展開、スタッフ・ディベロップメント、地域社会との連携などがあげられる。

3、「若者自立塾」の成果について

「若者自立塾」が創出されて以来、どのような成果をあげてきたかを考察しながら検討を加えていきたい。第2表は、3カ月の合宿共同生活の研修を修了して、その後6カ月が経過した時点で、成果について調べた統計表である。卒塾後ただちに職を得る人もいるが、つぎの段階にすすむための準備期間として、猶予時間を6カ月と設定して、若者自立塾支援センターに報告されている、2008年の1月末（対象塾数25）の統計表である。

塾の特徴を考慮して、大まかに3分類の系統に分け、それぞれの動向を考察していきたい。第1分類の若者支援・青少年系の団体は、ボランティア団体として自らが独自に青年運動を展開し、年少者育成の支援団体として実績をあげている、いわば社会運動的青年団体である。第2分類の学習指導・学校教育系の団体は、予備校や各種専門学校、インフォーマルなスクールを運営している団体。不登校児やひきこもりの児童生徒を中心にしたボランティア活動をしている教育団体、いわば学校系である。第3分類の社会福祉・心理・療法系は、養護施設や精神治療や障害者などの世話を中心にしてすすめている、いわば福祉系の団体である。

表 - 2	若者自立塾 卒塾後6ヶ月の成果 2008.1.30 現在 累計						
	修了数	就労数	在学数	求職中	就労率%	社参率%	不明
若者支援・青少年 育成系 (10団体)	527	280	46	95	53.13	79.88	106
学習指導・学校 教育系 (12団体)	433	287	41	74	66.28	92.14	31
社会福祉・心理・ 療法系 (3団体)	215	129	10	54	60	89.76	22
合計	1175	696	97	223	58.93	86.02	159

全体的に見ると、3カ月の合宿研修を修了した人は1175人で、そのうちの696人は就労している。就労率は58.93%である。卒塾した若者の約60%が就労したことになるが、正規社員やパートも含まれている。若者自立塾を卒業して就労したという若者が6割であるという数字をどのように解釈するかは立場によって異なるであろう。

社参率とあるのは、就労した人、卒塾して学校に行くことにした人、まだ就労先が決定していないが、ハローワークなどに行って求職中の人を合計して、社会参加できた人の割合を出したのが社参率である。かつての生活から脱皮して行動を変化した、いわば脱ニート率である。若者自立塾に入塾した時点で、ニートの状態を脱したと解釈することもできるが、自立塾の共同生活の体験があつてこそ脱ニートと呼べるような行動の変化をもたらしたのであり、それを社参率と呼び、脱ニート率であると言えよう。その割合は86.02%である。閉じこもっていた若者が、3カ月の共同生活を体験して、ニート状態から脱したといえるもので、自立塾の合宿共同生活の研修成果とみるべき数字である。

不明とあるのは、卒塾6カ月以降に追跡調査を行ったが、正確な生活状況が把握できなかった人数である。

3つの系別の比較ができるとすれば、青少年運動系の団体では、修了者 527 人に対して不明者が 106 人となっている。その割合は約 20% もあり、学校系の約 7% に比較して約 3 倍になっている。青年運動系の団体では同志的連帯を強めて、自立していくことを支援し、その後は自分の力で生きていくのだというスタンスがあるので、その先々までも注意を向けていないと解釈ができる。それに比較して学校系は、卒業後の行き先にも心配をする教育者の配慮から不明者が少ないと解釈できるかも知れない。福祉系では不明者の割合は約 10% である。青年運動系と学校教育系との間に位置している。この系別比較において差があるのは何故だろうか。若者塾の基本的コンセプトの違いなのか、入塾する若者たちに差があるのか、それとも塾生活の研修過程の問題なのか、その解釈は一義的にはできない。ただ、学校教育系にはスタッフに教員経験者が多いので、比較的個人の成長過程に注意と配慮をしており、細やかな支援をしながら、再びニートにならないようなアプローチを欠かせないでいる。

4. 卒業就労者との面談から得たもの

3カ月を経過して、塾を巣立った若者がどのような気持ちで就労しているか、また、今の時点で、若者自立塾をどのように位置づけているかなどを、機会のあるごとに面談して聴取した。これはグラウンデッド (Grounded) な調査方法で、科学的調査になじまないが、「声なき声」にあたる若者の意識と行動の一端を、生の声を聴く対話の中から真実を得ようとする努力である。(ながく社会調査や心理テストの統計調査を携わってきた筆者の反省と、教育実践者の立場から、生の声を傾聴して役立てたいと思ったからである。理解能力や質問項目によっては、被調査者がアンケートに対応できないことがあっても処理をし、あいまいさを捨てた統計整理の操作に終始して、真実から遠くなったデータと知りながらも実態調査として公表されている報告書の多い昨今、その予算と結果の無意味さを超えたい気持ちに駆られたからである)。

12人の卒業生にそれぞれ都合のつく時間に合わせて個人面談をした。塾の共同生活の感想や塾生活の経験から得た変化などを自由に語ってもらった。その結果、多様な語り口から、こちらの理解の枠を超えた内容が多くあった。それでも、面談に応じてくれた卒業生は、自分の感覚や考え方を言葉で表現ができるコミュニケーション力を持ち、適宜対応のできる人たちであった。いわゆる優等生的であった。面談の内容をまとめるには、筆者の価値観や先入観のあるフレームでおこなっているため、偏重するきらいは免れないが、率直なコミュニケーションを交わして得た結果である。大雑把にまとめてみると、共通したものは次の通りである。

第1に入塾以前の状況で、共通していたのは、生きる切迫感があったことだ。社会的に閉じこもり、引きこもりと社会からラベルを張られていたが、表面に現れなかったものの、内的にはつよいエネルギーをもって葛藤していたことが分かってきた。外見的には消極的でエネルギーの不足と見なされていたが、そうではなかったのである。彼らの言葉には、例えば、引きこもっていることは息が詰まって苦しかった。がんじがらめになって動けなかったが、何かしたいし何かをして欲しいと感じていた。親から強く言われ、強い力を受けて反発したいが動けなかった、中学の頃からずる休みをしていたのがその延長だった。ずる休みも勇気がいった。あんな生活は嫌だと思っていたが、きっかけがなく本を読んで過ごした。

何をしても不安であり悩みが解けなかった。いじめられて恐くなり、自分をかたくなに守りたかった等があった。このように卒塾生から傾聴した言葉には、外見から見ると消極的でマイナスのイメージがあるが、その内実は生きたい感情や、自分の殻の中から抜け出したいという強い感情が滲み出ていた。自分の力ではどうにもならない状況にいたようである。

第2は塾に入った動機などについては多様な要因が同時にあったので、決め手となる動機が独立してまとめるわけにはいかなかった。むしろ多様な動機が同時に混在しているのが事実だろう。あえて共通していたのは、入るきっかけのチャンスがあり、思い切って行動を起こす勇気があったことだ。例えば、変わりたい気持ちが充満して風船が破れるような気分の時に、親が紹介した。自分を変えたいと思って探したところ、たまたまチラシを見た。スタッフが引っ張りに来てくれたので、シブシブ連れられて来たが、内心はホットとした感じであったなどがあった。これらは変化したい気持ちを内心にもちながら、他人からの助けを待っていた感覚、他から状況変化を起こしもらう期待感を秘めたものであった。

第3は塾の共同生活の中で、自分の転機になったものは何かを問うてみた。共通して応答したのは、自分を見直す機会を持ったことである。その機会にはスタッフが大きな作用を及ぼしていると断言できる。具体的な表現を引用すると、大人に対する不信感を取り除ける好人物が仲間にあった。指導者がいっしょに生活している人でその仕種に影響を受けた。スタッフが大人の視線ではなく、先輩の目でみてくれていたので、自分の中での葛藤がうすれてきた。本当に悩んでいるときに分かってくれる人がいた。信頼できる違った大人がいて、丁寧に気配りをしてくれたので安心した。同世代の人と話せるようになって、自分もやる気が出た。などが述べられた。これらは、同僚もスタッフも含めて、他人の存在を媒介にして自分を理解するきっかけになり、一人ではなく他の人たちによって支援されて生きている現実を実感したのである。

第4には現状と将来について問うた。そこには種々の語り口があって共通なものを取り出すことが出来なかった。例えば、仕事について生活が幸せになったが、これでよいのかと不安になった。花屋で働いているが、お花が成長していくことが楽しみ。はたらいてみて、生きものを育てる喜び感情が湧いてきた。元気な自分に戻ったと親に言われて落ちついた。仕事にはめ込まれたくないので、何とかしたいともがいている。生きものと付き合っただけで楽になった。仕事が自分の思い通りにならないのが辛い。職場で競争があるのが嫌だ。やっぱり仕事や職場に馴染むのに苦労する。職場の上司に対する不満などと、葛藤を続けている人もいた。多種多様な職業と職種、しかも多岐にわたる雇用形態の中で、働いている現実を述べてもらったことを、まとめるのが無理なようであった。しかし、労働に対する取り組み、働く態度についてのアプローチが必要ではないかと感じた。

働くことの意味については、茫漠とした感情が流れているようであった。ここでは、若者の仕事観というか大人の労働観と若者の労働意識との相違を感じながら、就労への意欲も道筋も異なることを感じ取りながら、働く意味を共通理解のもてるようにしていく努力が就労につながる支援になるであろう。

このように、卒塾就労者の生の声を傾聴し、自分ながらの検討を加えていくと次のような諸点が明確になってきた。

第1は、ニート状態の若者たちは、内にエネルギーを蓄えて何とかしたいと生きていること。そこには外側からの問いかけ、あるいは変化の機会をうかがって待っている状況であ

ること。したがって、外側や大人からのほたらきかけが必要である。

第2は、塾運営の鍵になる課題であるが、塾生の行動変化に及ぼす対話の必要性である。自分の心の転機をつくり出していくプロセスは、仲間やスタッフとのホンネの付き合いという表現もあるように、人間の出会いの体験学習が鍵を握っている。自然との対話、動植物の生きものとの共生、それにも増して仲間やスタッフとの人間関係である。共同生活は、若者の人生の転機を創る大きな要素である。自己中心の自分探しの旅が、他人の側から写っている自分を見たり、自分一人ではどうにもならない経験によって、他人の存在を知り、他人のあり方から自分の姿が見えてきたり、共同生活の中に、自分が生かされているという関係性の中に生活を実感する。その体験が対話の学習として自覚をうながすのである。

第3は、働く意味の多様性が浮き彫りになってきた。種々の価値観が併存する社会で、若者が生きる姿が写しだされて、労働という意味が若い世代によって創り出している多様性に注目したい。例えば、お金儲けは遊ぶためのもので、生活のためのものではないという若者。働かないでも生活はできるのだから、そんなに苦しんでまで労働をしなくてもよいだろう。遊びたいために働くのであって、人生は働くためにあるのではない。というような言葉があり、就労してもこうした若者がいることに注目したい。

5. 3年間の活動成果からの考察

若者自立塾の創出委員会での準備段階から数年が経過した。自立塾活動3年後の時点で現場からの声に傾聴しながら検討を加えてみると、予想通りの問題性が横たわっているとともに、新しい方向への考察が必要になってきたことを痛感している。

予想したことではあるが、入塾への勧誘である。社会との接触を断っている若者に対して、いかなる方法でかわり、塾に来てもらうか。また、精神衛生、臨床心理的配慮をどのようにカバーしていくのかは、事前の大きな課題であった。これらのことはその都度解決へと努力しているが十分とは言えない。さらに検討を加えていく必要がある。

次の2点は教育研修に携わるものとして、この数年の体験から考察すべき課題として痛感している。

第1は、若者の利己中心的思考パターンを、行動変化へと導く学習的変革が塾の使命である。自立塾に来て他人との出会い、スタッフの人間性に触れ、ホンネの付き合いをし、生き物の世話などをしながら、共生の体験を通して、価値観の変革を遂げて、行動の変化が生じていく塾生を多く見た。自分以外存在に接して、自分の有り様が見えてくるという経験である。彼らはそれを発見したとき、自分の有用感、効用感という表現であったが、社会的に意味のある自分の存在を認識したわけである。利己中心から他人を媒介にして自分を自覚したことである。つまり関係性の中に生きることを発見したのである。

民主主義的教育は個人の人権尊重にあるのはいうまでもない。しかし、今までの社会は個人の尊重を、他人との関係を無視して利己主義的個人の尊重を説いてきたのではないか。われわれ大人は、利己中心の教育を若者たちに浸透させたのではないかと、あらためて疑問視するものである。自分の理解は自分以外にはできないのかも知れないが、自分の殻に籠もるような利己的理解から解放しながら、対人関係の人間理解が必要である。先述したように、他人によって照らされている自分、他人からのフィードバックによって自覚する自分の理解が欠けている。

個人主義は他人の尊重と協調があってこそ成り立つ。世の中の教育は「自分探し」の推進、「アサーションという利己主張」「他人を蹴落とす勝者になる利己」「自分勝手主義」が個人主義の教育と標榜していたのではなかったかと反省している。

自立塾の共同生活研修には、他者の存在を通じて、共に生きていくことを実感したときに、生活態度の変革が生じていく事実を見ている。それは日本の伝統である「塾風教育」に通じるものである。若者から突きつけられている課題とは、単なる利己実現の教育ではなく、共生の交流によって得られる自分の存在感であり、共生と共働の実現社会を示唆している。

第2は、労働の意味を深く広く理解する必要がある。かつての労働観は成果第一主義であった。ものづくりに参加する労働者は、働いた結果得られる賃金で生活をするという理解が支配的である。しかし、若者たちの多くは、働いた結果得た賃金で生活を支えるという理解よりも、遊びのために必要なお金を得るだけのものであって、生活は働くことなしで可能なのだという前提もある。そこには働く意味、古い言い方をすれば勤労の意味を問いかねに場もない。人間生活の基本には働くことを通して生活の意味があるという、働くことによってもたらされる幸せの哲学が希薄である。

大人たちが説く働く意味は、生活のためには辛い仕事でもするのだという、労働は人間生活にとって必要悪である、という前提に立っている。しかし、若者の多くにはサバイバルな理解はなく、生活は何とかなるという感覚がある。かつて、若者自立挑戦プランの計画案を審議しているとき、ある人が言っていた。若者対策を提出しないままであるならば、ニートたちは成人して生活保護の受給対象者になってしまい、国の財政的負担が膨張して、滅びの道をたどるであろうと警告した。それは、もっぱら若者を働かさなければ、怠惰になり、財政的負担の膨張になって困るという立場である。若者の育成支援の立場からの、働く意味を再考する教育的側面ではなかった。

大人たちが説く労働観は身体的労働が中心であり現代的ではない。IT情報社会の労働は、たとえものづくりの身体的労働であっても、働くこと自体の中に人間関係の交流が多く、ボタン操作や連絡調整の人間関係の中に自分のあり方が反映されていく。労働のプロセスに自己存在の意味を活用してこそ労働が充実されるのである。したがって、労働のプロセスに意味をもたなければ、その働いた結果得られる賃金だけでは充足感が不足するのである。働くことが賃金を得る手段であり「必要悪」だから仕事をするという一元的な考え方からの脱皮が必要である。この変化を認識した上、問いかけていく大人でなければ、若者との乖離が広がるばかりである。

以上の利己主義と労働観の2点は、支援する大人側がもつ理解と若者の生活実態との違いであり、そのズレを無くするための提案でもある。同時に自立塾の教育研修には、こうした点について、若者に行動の変化を迫る問いかけがなければならない。

6、今後の課題

若者自立塾を中心に、青少年の教育を考察するとき、現時点では今後の課題として考察検討すべき重要な3点が浮かび上がる。

第1は、塾の共同生活研修の充実化である。充実化のためには、研修のコンセプトを明確化することが望ましい。それは「働く」意味を若者たちと創り出すことである。かつて、

イギリスのサッチャー政権は「働くことへの意欲が乏しいものは無視する。悔しかつたら自助努力で頑張れ」という突き放し政策をとった。次のブレア政権のニューディール政策では、若者たちにも重点をおいて就職支援活動と職業訓練活動を細やかに、しかも多種多様なプログラムを作成し、個人の生活に合わせて支援をして、成功をおさめた。その基本になったコンセプトは「Welfare to Work」の考え方であった。資金的援助をしながら、働くことが幸せにつながり、技能を習得することによって社会に役立ち、収入も増加するという考え方である。確かに貧困からの脱却が主であったが、きめ細かな政策が生まれたその内側には、働く哲学がある。日本の今は、社会構造も労働の質も変化したにもかかわらず旧態依然としたコンセプトである。大人たちの労働観ではなく「働く」意味を、若者の生きている環境に即して若者とともに「労働と人生」の哲学を創造しつつ、援助していくことが望まれるのである。

第2は、スタッフのあり方である。自立塾のスタッフの教育影響力が多大であることは言うまでもない。スタッフの人間性や存在そのものが、塾生の心を揺さぶり変えていく力になっている。そのためにこそスタッフの資質能力の向上が望まれる。ボランティアやパートで研修を支援する人も、キャリア・コンサルタントとして若者に接する人も、若者にとっては全てスタッフであって指導者には区別がない。従って、スタッフの研修を推進していく必要があり「リーダーシップ研修」を行うことが望ましい。その方法は国立社会教育研修所³⁾が1975年(昭和43)にすでに採用していた合宿による体験学習研修方法がある。操作的指導技能の修得もあるが、基本的には存在の学習と呼ぶ参加者相互の人間性を再覚知する研修である。対話による出会いの研修とも言えるもので、サーバント・リーダーシップを体得することによって他者を援助するという、自己啓発の体験学習方法である。

こうした研修を経験することをベースにして、職業指導のキャリア・コンサルタントの養成にも用いられているカリキュラムも有効性が増大する。人間の基本的能力としての働く意欲と取り組み、責任感、ビジネスマナー、コミュニケーション、チームワーク、チャレンジ精神、考える力という領域の学習も活用されるのである。

第3は、青少年の教育機関や育成団体の連携である。若者自立・挑戦プランが打ち出され当初は、各省庁の連絡調整を含めた統合的な展開を期待していた。しかし、担当者の交代や省庁間の壁があるのかアクションの段階になると、いわゆるタテ割りの葛藤が多くなって、当初の理想的な統合性が失われていくアプローチになった。せっかくの政策も十分に生かされないまま、時間が経過し若者たちは年齢を重ねていく。とともに、社会の関心は景気がよくなってきた兆しをみて、若年労働者への関心が薄らいでいった。

一方、NPO非営利団体のボランティア活動、育成支援団体などの活動は、単独には目ざましい活動をしている。しかし、それぞれの支援組織の考え方があり、カリスマ性のつよいリーダーが多いこともあって、協力連携には関心がうすい傾向がある。

このように行政の施策遂行のタテ型的孤立、自発的活動団体のヨコ型的単立の狭間に位置して見ると、地域社会と若者の現場の結合が欠落しているように見える。

現場を直視するとき、公共の立場からの育成と、私的団体活動の貢献とが融合しながらダイナミックな関係を地域社会に形成していくことの大切である。一人ひとりが生きている現場と地域をとらえてこそ、若者支援の実績が上げられる。そこには現場性と地域性を応答的コミュニケーションの確認によって、地域社会のデザインをし、人間性の尊重と社

会規範の合意形成をしていく地域づくりという努力が必要である。最近の公共哲学の主張は、グローバルなシステムづくりにある。地域性と国家のような拡大された公共性との融合と統合化にある。山脇 (2008)⁴⁾ は、公共哲学の立場からその世界は「身内以外の他者と何らかの価値理念を媒介にしておこなうコミュニケーションと、共有しあうルールと、共有し合える善きもの=善などから成り立つ世界」と説明している。そこには現場性と地域性というローカリティにねざしながら、グローバルな公共的諸問題をダイナミックにとらえるコンセプトをもっている。また、中野 (2006)⁵⁾ が位置づけているテイラーのコミュニタリアニズムの社会哲学がその基礎になっている。

青少年の育成には、公か私かという二分的葛藤分割ではなく「共」という媒介概念を用いてダイナミックな人間の応答的コミュニケーション、問いかけあう場と時を形成していくことが、これからの時代であることを再認識したい。いわば、グローバルなコネクションズという結合体の活動がより効果的に育成していくのである。

7, おわりに

若者自立塾の活動過程を実践観察してきた。3カ年が経過した卒塾就労者の若者に面談し、その結果、3つのDが今後の青少年の育成に必要であると思われる。

第1は、Democracy, 民主主義の人間尊重である。若者自立塾はニートの若者との信頼関係が形成されてはじまる。信頼形成が樹立されてこそ塾の研修ができる。若者と共同生活をする基本姿勢に信頼形成が必要である。若者は労働力の一環だけではない。人権を無視したもの扱いでは成り立たない。若者と共に生きていくという信頼の姿勢こそがその必要なのである。それが民主主義の基本である。第2のDは、Diversity, 多様性である。多様性が学習のポイントとなるのは一元的なものではなく、多様な学習機会があつてこそ若者が行動の変容ができるのである。学習のきっかけは、大人を選ぶのではなく、若者がつかむのであるから多様なチャンスを用意することが必要である。また、多様性はプログラムにも反映する必要がある。3カ月のカリキュラムだけではなく、種々の長さと内容を提示することも必要である。第3のDは、Dynamic, 動的である。共同生活の内容もダイナミックな人間関係であるが、それにも増して現場性と地域性においてダイナミックあること、すなわち公、私とともに「共」というグローバルなダイナミズムをもって青少年育成に携わる必要性を痛感した。今後の発展のために考察していく実践的課題である

注記・引用文献

- 1) 坂口 順治 2006 『『若者自立塾』から見たニートの立ち直り学習』
日本生涯教育学会論集 27 pp. 1-8
- 2) 坂口 順治 2007 『『若者自立塾』から見たニートの立ち直り学習 2』
日本生涯教育学会論集 28 pp. 71-80
- 3) 国立社会教育研修所 1975 「国立社会教育研修所 10 年の歩み」
pp. 31-33. 国立社会教育研修所
- 4) 山脇 直司 2008 「グローバル公共哲学」 pp. 4-5 東京大学出版会
- 5) 中野 剛充 2007 「テイラーのコミュニタリアニズム」 pp. 6-8 劉草書房